2021年度の取組結果について

資料１

１　2021年度の取組結果

神奈川県石油コンビナート等防災計画の推進に向けて、2021年度の取組方針に基づき、以下の内容を実施した。

◆　特定事業所の予防対策の促進

◆　応急活動体制の強化に向けた訓練の充実

【2021年度の取組方針】

※2020年度神奈川県石油コンビナート等防災本部幹事会（2021年３月４日）において上記方針を決定

（１）特定事業所の予防対策の促進

特定事業所の予防対策を促進するため、次の①～③を実施。

1. 取組状況調査の実施

特定事業所における「予防対策取組状況」について、全７８事業所を対象としたアンケート調査した。さらに、関係機関との合同立入調査において、追加聴取を実施した。（資料１－１、資料１－２及び参考資料２を参照）

1. 予防対策に関する周知及び情報提供

取組状況調査の結果について、2022年３月開催予定の防災管理者研修会　等の場で紹介することで、周知及び情報提供をする。

また、県民に対しても、取組状況調査結果を分かりやすく取りまとめ、　ホームページで公表する。（資料１－３を参照）

1. 国への要望

全国石油コンビナート立地道府県協議会等の場で、国に対して提案書を　提出した。（参考資料４を参照）

（２）応急活動体制の強化に向けた訓練の充実

　 ① 情報受伝達訓練

石油コンビナート等特別防災区域での災害発生時に、特定事業所の被害状況を関係機関が迅速に把握・共有する体制を維持するため、ＦＡＸ及び「危険物タンクのスロッシング被害予測システム」による「情報受伝達訓練」を行った。その結果、全78事業所の内69の特定事業所（残りの９事業所は不参加の回答又は参加に関する回答なし）が参加、訓練当日に急遽担当者が変更となった２事業所以外は、適切な対応を行っていた。（2021年８月20日実施済）

　 ② 合同図上訓練

また、石油コンビナート等特別防災区域における災害発生直後の初動対応の習得・習熟 及び 関係各機関・事業所の連携を維持するため、「合同図上訓練」を行った。主に初任者に向けに、災害対策本部を主体とした情報の受伝達等、各機関の活動内容について、スライド資料による講義を行った後、オープンシナリオでの机上訓練を実施する形式で行い、関係機関から計43人の参加があった。（2021年10月21日実施済）

以上